

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	6,599 (0.1)	270 (19.4)	320 (28.9)
15年9月中間期	6,608 (2.2)	226 (16.1)	248 (9.5)
16年3月期	13,865	676	735

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	154 (18.3)	36 20	
15年9月中間期	130 (16.4)	30 60	
16年3月期	338	74 23	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 4,270,125株 15年9月中間期 4,271,600株 16年3月期 4,271,600株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	12,724	10,416	81.9	2,455 81
15年9月中間期	12,750	10,159	79.7	2,378 32
16年3月期	13,080	10,393	79.5	2,428 07

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 4,241,600株 15年9月中間期 4,271,600株 16年3月期 4,271,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	243	493	71	2,832
15年9月中間期	280	165	38	2,694
16年3月期	616	16	63	3,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,300	800	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円82銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

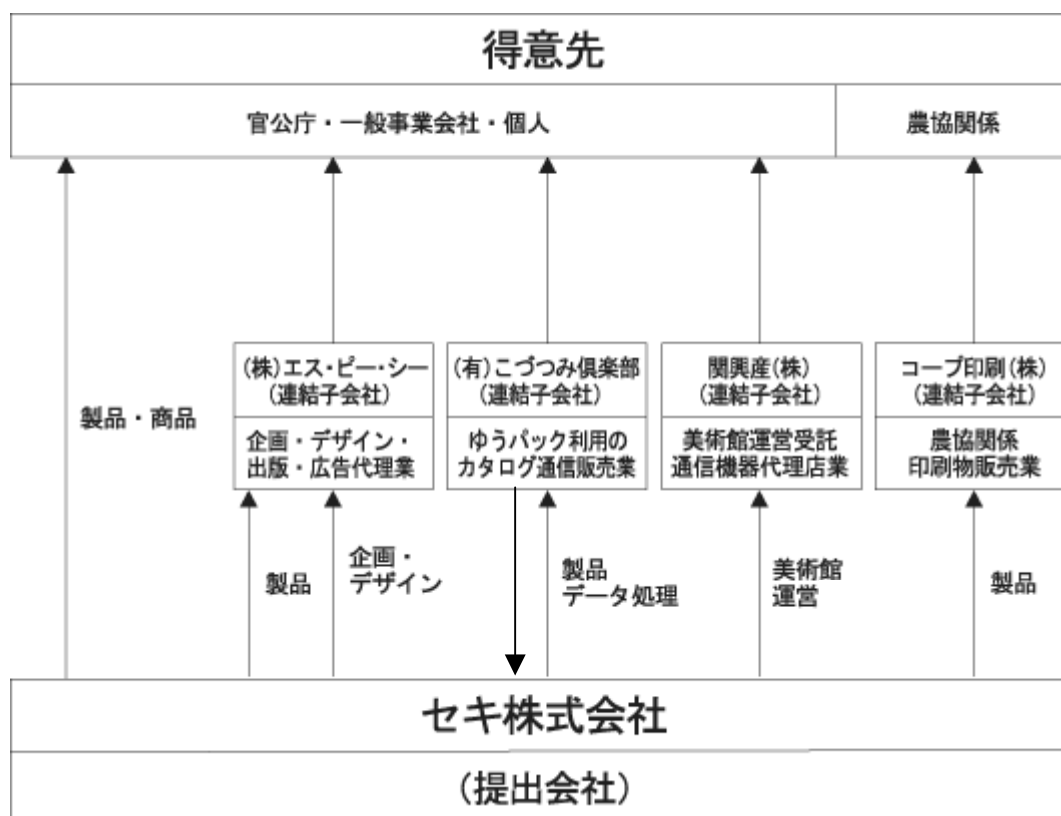
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業 当社ではオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針として、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては株主の皆様への安定的な利益還元という見地から、1株につき6円とさせていただきますたく存じます。

(3) 投資単位と情報開示に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

(4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置付け、原則月1回開催しております。

監査役会につきましては、監査役4名のうち2名を社外から迎えており、原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、公正な監査を行う体制を整えております。なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は社外取締役は選任していません。

公認会計士監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、当社グループ全体における監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及びその関与社員との間に特別な利害関係はありません。また、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要と思われる事項に関して随時アドバイスを受けられる体制を整えております。なお、当社と顧問弁護士との間に特別な利害関係はありません。

当社は、経営目的に照らして、経営及び一般業務の活動と制度の実施状況を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査室を設けております。

IR活動につきましては、株主、投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、年2回開催しております決算説明会や当社ホームページ(<http://www.seki.co.jp>)等を通じて、迅速な情報開示に取り組んでおります。

(5) 対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

また、「JIS Q 15001(プライバシー・マーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

プライバシー・マークとは、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が民間事業者において「個人情報を適切に扱っているかどうか」の審査を行い、適切な管理・運営が行われている企業に対してのみ使用が認められる認定です。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

3. 連結経営成績

(1) 経営成績

・当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、デフレ懸念の後退などにより民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善を背景に個人消費も堅調に推移するなど、景気回復に向けて明るい兆しが見られましたが、不安定な中東情勢等を背景にした投機的な思惑による原油価格の高騰が、景気の先行きに不透明感を与え慎重な動きで推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、印刷需要に回復傾向は見られるものの、広告媒体の複合化や企業間競争激化に伴う受注単価の下落により、厳しい経営環境となりました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は65億9千9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が2億7千万円（前年同期比19.4%増）、経常利益が3億2千万円（前年同期比28.9%増）、中間純利益が1億5千4百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

・当期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

印刷関連事業

印刷関連事業では、景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の短納期化とデジタル化に伴う企業間の受注競争が一段と激しくなりましたが、企画提案型営業を強化し積極的な営業活動を展開した結果、売上高は29億8百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて受注価格が低下したことに加え、一部得意先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇などにより、売上高は9億7千9百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は2千万円（前年同期比29.4%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、連結子会社の株式会社エス・ピー・シーがグルメ、観光関連等の書籍を新たに出版、また、同社が開発した「データベース連動型メール配信ASP」を活用して、簡単かつ安価にeメールマーケティングを行なう携帯電話を利用した会員証・顧客管理システム「モバイルメンバーズ」の販売を開始しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の拡充を図り、アクセス数も月間5百万ページビューを超える利用状況となりました。その結果、売上高は8億7千8百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5千万円（前年同期比47.5%減）となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、本年4月に逝去された加山又造画伯を偲び、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「加山又造追悼展」を開催し、1千6百余名の方々にご来館いただきました。しかしながら、今夏が猛暑であったことや例年以上に台風の被害に見舞われたことなどの影響を受け、県内外からの来館者の数が伸びず、売上高は1百万円（前年同期比49.7%減）となりました。なお、当事業につきましては1千1百万円の営業損失（前年同期比36.7%減）を計上しておりますが、マスコミ取材や観光施設紹介、また県内外からの多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対してオリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパーなどの紙製品、紙おむつなどの衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水など合計25品目の商品を納入いたしました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めた結果、売上高は18億3千1百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は3千4百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

・通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績の回復や株価の上昇など、景気の先行きに明るさが見られるものの、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などによりデフレ経済からの脱却は未だ時間を要するものと思われまます。当社グループの属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に反応して、成長分野への積極的な進出に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成17年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り連結売上高は143億円（前年同期比3.1%増）、連結経常利益は8億円（前年同期比8.7%増）、連結当期純利益は3億7千万円（前年同期比9.2%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

（2）財政状態

・当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ3億2千2百万円減少し、28億3千2百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額等が影響し、前年同期と比べ3千6百万円減少し、2億4千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億9千3百万円(前年同期比198.4%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億7千3百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が5千2百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7千1百万円(前年同期比86.9%増)となりました。これは、自己株式取得による支出が4千5百万円発生したこと等によるものであります。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期
自己資本比率	74.9%	79.0%	79.5%	79.7%	81.9%
時価ベースの自己資本比率	46.7%	47.3%	49.3%	50.3%	46.7%
債務償還年数	0.0年	0.0年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	766.0	697.7	794.4	680.3	651.6

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
各指標の計算方法は下記の通りであります。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 3 平成16年3月期、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期の債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,636,173		2,935,466		3,137,600	
2 受取手形及び売掛金		2,754,304		2,648,772		3,048,933	
3 有価証券		340,352		180,203		263,652	
4 たな卸資産		615,868		570,316		509,935	
5 繰延税金資産		67,235		67,846		76,585	
6 その他		22,145		29,118		15,766	
貸倒引当金		30,688		31,509		38,123	
流動資産合計		6,405,392	50.2	6,400,213	50.3	7,050,351	53.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,027,122		2,016,277		2,015,597	
減価償却累計額		1,166,557	860,565	1,220,657	795,620	1,195,007	820,590
(2) 機械装置及び運搬具		4,446,731		4,315,136		4,347,713	
減価償却累計額		3,297,754	1,148,976	3,387,712	927,424	3,330,357	1,017,356
(3) 工具器具及び備品		1,469,543		1,494,766		1,472,473	
減価償却累計額		388,718	1,080,824	419,033	1,075,733	406,492	1,065,980
(4) 土地		1,207,283		1,006,419		979,186	
(5) 建設仮勘定				309,836			
有形固定資産合計		4,297,649	33.7	4,115,035	32.4	3,883,113	29.7
2 無形固定資産		35,700	0.3	27,796	0.2	31,729	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,432,262		1,623,203		1,597,895	
(2) 繰延税金資産				8,411			
(3) その他		675,882		631,978		598,402	
貸倒引当金		96,371		82,434		80,743	
投資その他の資産合計		2,011,773	15.8	2,181,159	17.1	2,115,553	16.2
固定資産合計		6,345,124	49.8	6,323,990	49.7	6,030,396	46.1
資産合計		12,750,516	100.0	12,724,203	100.0	13,080,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	1,540,889		1,408,036		1,494,191		
2		127,102		76,352		219,979		
3		96,013		117,485		98,266		
4		197,531		179,789		241,357		
		1,961,535	15.4	1,781,663	14.0	2,053,795	15.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		63,240		65,902		45,854		
2		137,416		150,622		145,544		
3		242,373		116,390		246,698		
4		120		120		120		
		443,151	3.5	333,036	2.6	438,218	3.3	
		2,404,687	18.9	2,114,700	16.6	2,492,014	19.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
		186,580	1.4	192,940	1.5	195,171	1.5	
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		1,201,700	9.4	1,201,700	9.5	1,201,700	9.2	
資本剰余金								
		1,333,500	10.5	1,333,500	10.5	1,333,500	10.2	
利益剰余金								
		7,885,572	61.9	8,177,317	64.3	8,068,097	61.7	
その他有価証券 評価差額金								
		69,437	0.5	80,005	0.6	121,225	0.9	
自己株式								
		330,960	2.6	375,960	3.0	330,960	2.5	
		10,159,249	79.7	10,416,562	81.9	10,393,562	79.5	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		12,750,516	100.0	12,724,203	100.0	13,080,748	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,608,007	100.0	6,599,579	100.0	13,865,635	100.0
売上原価		5,179,455	78.4	5,088,064	77.1	10,741,643	77.5
売上総利益		1,428,552	21.6	1,511,515	22.9	3,123,992	22.5
販売費及び一般管理費							
1 配送費		149,168		140,766		318,734	
2 給料・手当		440,762		461,185		880,202	
3 貸倒引当金繰入額				3,126		2,138	
4 賞与引当金繰入額		48,616		64,356		50,181	
5 退職給付費用		14,541		14,398		29,082	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,219		5,693		8,544	
7 その他		544,463	18.2	551,240	18.8	1,158,996	17.6
営業利益		226,779	3.4	270,747	4.1	676,110	4.9
営業外収益							
1 受取利息		1,374		7,091		4,174	
2 受取配当金		6,995		9,051		9,928	
3 物品売却収入		7,250		7,468		14,873	
4 保険金収入		1,028		3,874		4,396	
5 仕入割引		6,116		5,698		12,100	
6 投資事業組合持分益				6,813			
7 その他		12,559	0.6	11,645	0.8	27,583	0.5
営業外費用							
1 支払利息		426		372		790	
2 売上割引		539		669		1,308	
3 投資事業組合持分損		12,202				10,447	
4 その他		13,167	0.2	445	0.0	724	0.1
経常利益		248,935	3.8	320,903	4.9	735,897	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,768		7,848		1,024	
2 役員退職慰労引当金 戻入益				5,925			
3 固定資産売却益	1			39		147,332	
4 投資有価証券売却益		11,919		9,087		11,919	
5 積立保険償還差益		16,687	0.3	22,899	0.3	3,148	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 役員退職慰労金				40,000			
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額				23,857			
3 固定資産売却損	2					5,465	
4 固定資産除却損	3			4,469		986	
5 減損損失	4					219,008	
6 投資有価証券売却損		6,091		260		6,091	
7 会員権評価損				1,700			
8 貸倒引当金繰入額				2,270			
9 積立保険償還差損		6,091	0.1	61	72,619	1.1	231,552
税金等調整前中間 (当期)純利益		259,532	3.9	271,183	4.1	667,770	4.8
法人税、住民税 及び事業税		116,609		66,132		371,358	
法人税等調整額		1,287	1.8	49,067	115,200	61,245	310,113
少数株主利益		10,915	0.2	1,385	0.0	18,783	0.2
中間(当期)純利益		130,719	2.0	154,597	2.3	338,874	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,333,500		1,333,500		1,333,500
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,333,500		1,333,500		1,333,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,800,230		8,068,097		7,800,230
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		130,719	130,719	154,597	154,597	338,874	338,874
利益剰余金減少高							
1 配当金		25,629		25,629		51,259	
2 役員賞与		19,748	45,377	19,748	45,377	19,748	71,007
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,885,572		8,177,317		8,068,097

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		259,532	271,183	667,770
2 減価償却費		177,953	148,051	362,400
3 有形固定資産売却益			39	141,867
4 有形固定資産除却損			4,469	986
5 減損損失				219,008
6 有価証券売却益		5,828	8,826	5,828
7 積立保険償還差損益			61	3,148
8 会員権評価損			1,700	
9 投資事業組合持分損益		12,202	6,813	10,447
10 貸倒引当金の減少額		4,768	4,922	12,961
11 賞与引当金の増減額		3,767	19,218	1,514
12 退職給付引当金の増加額		12,074	5,078	20,202
13 役員退職慰労引当金 の増減額		4,219	130,308	8,544
14 受取利息及び受取配当金		8,369	16,143	14,103
15 支払利息		426	372	790
16 売上債権の増減額		167,235	398,392	123,750
17 たな卸資産の増減額		63,212	60,380	42,720
18 仕入債務の増減額		2,985	86,155	43,711
19 その他の流動資産の増加額		10,183	13,335	3,820
20 その他の流動負債の減少額		88,036	62,790	36,763
21 役員賞与の支払額		21,800	21,800	21,800
小計		430,663	437,013	923,601
22 利息及び配当金の受取額		8,352	16,126	14,102
23 利息の支払額		411	372	776
24 法人税等の支払額		158,600	209,759	320,471
営業活動による キャッシュ・フロー		280,003	243,008	616,456

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		603	603	1,509
2 定期預金の払い戻し による収入				300
3 有価証券の売却による収入		2,000		2,000
4 有形固定資産の 取得による支出		101,243	374,898	130,637
5 有形固定資産の 売却による収入			190	182,945
6 無形固定資産の 取得による支出		9,282	2,565	12,302
7 投資有価証券の 取得による支出		150,695	164,153	229,372
8 投資有価証券の 売却による収入		102,090	49,731	102,469
9 貸付けによる支出		5,540	16,875	19,821
10 貸付金の回収による収入		8,070	10,203	15,829
11 その他投資の増減額		10,292	5,165	73,899
投資活動による キャッシュ・フロー		165,495	493,805	16,198
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		250,000	150,000	500,000
2 短期借入金の返済 による支出		250,000	150,000	500,000
3 長期借入金の返済 による支出		12,000		12,000
4 自己株式取得による支出			45,000	
5 親会社による配当金の 支払額		25,629	25,629	51,259
6 少数株主への配当金の 支払額		570	760	570
財務活動による キャッシュ・フロー		38,199	71,389	63,829
現金及び現金同等物の増減額		76,307	322,187	536,428
現金及び現金同等物の 期首残高		2,617,981	3,154,409	2,617,981
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,694,289	2,832,222	3,154,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は内規による中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による中間期末要支給額を計上しております。 同左	d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は内規による期末要支給額を計上しております。 同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年3 月31日に終了する連結会計年度に係 る連結財務諸表から適用できること になったことに伴い、当連結会計年 度から同会計基準及び同適用指針を 適用しております。これによる税金 等調整前当期純利益は219,008千円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後 の連結財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 連結子会社1社は、従来、役員退 職慰労金を支出時の費用として処理 していましたが、当期より内規に 基づく中間期末要支給額を役員退職 慰労引当金として計上する方法に変 更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員退 職慰労金支給内規を制定したこと により、また、近年の役員退職慰労 金の引当金計上が会計慣行として定 着しつつあることに鑑み、期間損益 の適正化及び財務内容の健全化を 図るため、役員退職慰労金を役員 の在任期間に亘って合理的に費用 配分したことによるものでありま す。但し、過年度相当額は、2期 年間にわたり均等額を繰り入れる 方法によっております。</p> <p>この変更により、当中間連結会 計期間の発生額2,029千円は販 売費及び一般管理費に、過年度相 当額23,857千円は特別損失に計 上しております。この結果、従来 の方法と比較して、営業利益及び 経常利益は2,029千円減少し、 税金等調整前中間純利益は25, 887千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える 影響は、セグメント情報に記載 しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用について、前中間連結会計期間まで「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「退職給付費用」として表示しております。	
「仕入割引」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる仕入割引は4,947千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
定期預金 300千円	定期預金 300千円	定期預金 300千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
買掛金 87千円	買掛金 253千円	買掛金 142千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具39千円であります。	1 固定資産売却益の内訳は、土地147,332千円であります。
2	2	2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具5,465千円であります。
3	3 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具4,469千円であります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 870千円 工具器具及び備品 116千円 計 986千円
4	4	4 減損損失 当社グループは、当社及び連結子会社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、市場価格が著しく下落している賃貸施設(愛媛県松山市及び東京都渋谷区)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に219,008千円計上しました。その内訳は、建物11,524千円及び土地207,484千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,636,173千円 有価証券勘定 340,352千円 計 2,976,526千円 預入期間が3か月を超える定期預金 282,237千円 現金及び現金同等物 2,694,289千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,935,466千円 有価証券勘定 180,203千円 計 3,115,669千円 預入期間が3か月を超える定期預金 283,446千円 現金及び現金同等物 2,832,222千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,173,600千円 有価証券勘定 263,652千円 計 3,437,253千円 預入期間が3か月を超える定期預金 282,843千円 現金及び現金同等物 3,154,409千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,018千円</td> <td>2,112千円</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,245千円</td> <td>33,827千円</td> <td>23,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,263千円</td> <td>35,940千円</td> <td>24,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,018千円	2,112千円	905千円	工具器具及び備品	57,245千円	33,827千円	23,417千円	合計	60,263千円	35,940千円	24,323千円	1年以内	12,816千円	1年超	11,506千円	合計	24,323千円	支払リース料	6,408千円	減価償却費相当額	6,408千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,030千円</td> <td>3,168千円</td> <td>2,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,869千円</td> <td>49,055千円</td> <td>31,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,899千円</td> <td>52,223千円</td> <td>34,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,030千円	3,168千円	2,862千円	工具器具及び備品	80,869千円	49,055千円	31,814千円	合計	86,899千円	52,223千円	34,676千円	1年以内	16,737千円	1年超	17,938千円	合計	34,676千円	支払リース料	9,301千円	減価償却費相当額	9,301千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,030千円</td> <td>2,565千円</td> <td>3,465千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,539千円</td> <td>40,357千円</td> <td>37,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,569千円</td> <td>42,922千円</td> <td>40,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円	工具器具及び備品	77,539千円	40,357千円	37,182千円	合計	83,569千円	42,922千円	40,647千円	1年以内	18,042千円	1年超	22,604千円	合計	40,647千円	支払リース料	13,389千円	減価償却費相当額	13,389千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	3,018千円	2,112千円	905千円																																																																													
工具器具及び備品	57,245千円	33,827千円	23,417千円																																																																													
合計	60,263千円	35,940千円	24,323千円																																																																													
1年以内	12,816千円																																																																															
1年超	11,506千円																																																																															
合計	24,323千円																																																																															
支払リース料	6,408千円																																																																															
減価償却費相当額	6,408千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	6,030千円	3,168千円	2,862千円																																																																													
工具器具及び備品	80,869千円	49,055千円	31,814千円																																																																													
合計	86,899千円	52,223千円	34,676千円																																																																													
1年以内	16,737千円																																																																															
1年超	17,938千円																																																																															
合計	34,676千円																																																																															
支払リース料	9,301千円																																																																															
減価償却費相当額	9,301千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円																																																																													
工具器具及び備品	77,539千円	40,357千円	37,182千円																																																																													
合計	83,569千円	42,922千円	40,647千円																																																																													
1年以内	18,042千円																																																																															
1年超	22,604千円																																																																															
合計	40,647千円																																																																															
支払リース料	13,389千円																																																																															
減価償却費相当額	13,389千円																																																																															

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,969,754	1,155,569	874,376	3,664	1,604,641	6,608,007		6,608,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	275,133	547,049	27,808			849,992	(849,992)	
計	3,244,888	1,702,619	902,185	3,664	1,604,641	7,457,999	(849,992)	6,608,007
営業費用	3,150,454	1,673,289	806,662	21,233	1,576,140	7,227,781	(846,554)	6,381,227
営業利益又は 営業損失()	94,433	29,329	95,522	17,568	28,501	230,217	(3,438)	226,779

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,908,661	979,355	878,309	1,844	1,831,407	6,599,579		6,599,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,575	517,731	16,584			810,891	(810,891)	
計	3,185,236	1,497,087	894,894	1,844	1,831,407	7,410,470	(810,891)	6,599,579
営業費用	3,009,066	1,476,393	844,727	12,962	1,796,859	7,140,009	(811,176)	6,328,832
営業利益又は 営業損失()	176,169	20,694	50,166	11,117	34,548	270,461	(285)	270,747

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,367,243	2,241,480	1,924,891	5,356	3,326,663	13,865,635		13,865,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	595,895	1,154,779	45,570		83	1,796,329	(1,796,329)	
計	6,963,139	3,396,259	1,970,462	5,356	3,326,747	15,661,964	(1,796,329)	13,865,635
営業費用	6,570,264	3,314,436	1,800,023	34,097	3,267,091	14,985,912	(1,796,387)	13,189,525
営業利益又は 営業損失()	392,874	81,823	170,438	28,740	59,655	676,051	(58)	676,110

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 当中間連結会計期間において、連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当期において新たに役員退職慰労金支給内規を制定し、それに基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメントへの影響は軽微であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,225,001	101.0
出版・広告代理関連事業(出版物)	87,881	70.6
合計	3,312,882	99.8

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,443,242	100.6
合計	3,443,242	100.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	2,908,661	97.9
洋紙・板紙販売関連事業	979,355	84.8
出版・広告代理関連事業	878,309	100.4
美術館関連事業	1,844	50.3
カタログ販売関連事業	1,831,407	114.1
合計	6,599,579	99.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	50,000	48,910	1,090
その他	98,117	95,680	2,437
合計	148,117	144,590	3,527

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	510,337	612,458	102,120
債券			
社債	150,000	160,230	10,230
その他	349,246	349,322	75
合計	1,009,583	1,122,010	112,426

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,133
マネー・マネージメント・ファンド	330,286
中期国債ファンド	10,066
合計	502,486

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	148,823	139,100	9,723
合計	148,823	139,100	9,723

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	517,728	568,222	50,493
債券	213,858	233,723	19,864
その他	471,338	502,801	31,462
合計	1,202,925	1,304,746	101,820

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,633
マネー・マネージメント・ファンド	170,135
中期国債ファンド	10,067
合計	349,836

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	148,470	145,720	2,750
合計	148,470	145,720	2,750

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496,278	625,429	129,150
債券	199,999	220,270	20,271
その他	266,812	321,435	54,622
小計	963,090	1,167,134	204,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,405	19,047	1,357
その他	104,033	101,108	2,925
小計	124,439	120,156	4,282
合計	1,087,529	1,287,291	199,762

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,133
マネー・マネージメント・ファンド	253,585
中期国債ファンド	10,067
合計	425,786

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部 部長 氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,748	(2.4)	199	(63.1)	257	(70.1)
15年9月中間期	4,866	(1.6)	122	(36.3)	151	(25.7)
16年3月期	10,212		476		546	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	146	(74.1)	34	24
15年9月中間期	83	(22.4)	19	66
16年3月期	250		56	18

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 4,270,125株 15年9月中間期 4,271,600株 16年3月期 4,271,600株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00		
15年9月中間期	6	00		
16年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,354	9,531	83.9	2,247 06
15年9月中間期	11,393	9,314	81.8	2,180 52
16年3月期	11,586	9,504	82.0	2,222 43

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,241,600株 15年9月中間期 4,271,600株 16年3月期 4,271,600株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 266,400株 15年9月中間期 236,400株 16年3月期 236,400株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				期 末	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭	
	10,500	610	288	6	00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料29ページをご参照下さい。

9 . 個別経営成績

(1) 当中間期の概況

当社の属する業界におきましては、景気の不安定な情勢による印刷需要全般の減退を背景に、企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く厳しい経営環境となりました。

こうした情勢のもと、当社では市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当中間期の業績につきましては、売上高は4億7千4百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が1億9千9百万円（前年同期比63.1%増）、経常利益が2億5千7百万円（前年同期比70.1%増）、中間純利益が1億4千6百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

(2) 部門別の概況

出版印刷物部門

景気低迷に伴い出版需要が減退する中、積極的な企画提案営業を行い、広報誌等の新規受注を獲得したこと等により、出版印刷物部門の売上高は4億4千9百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

商業印刷物部門

景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の減退に伴う企業間の受注競争が一段と激しくなりましたが、企画提案型営業を強化し積極的な営業活動を展開した結果、商業印刷物部門の売上高は1億9千8百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

紙器加工品部門

新規取引先の開拓に努めたものの、個人消費の低迷に加え、得意先が省資源への取り組みを強化しているに伴う包装の簡素化等により、紙器加工品部門の売上高は7億円（前年同期比5.9%減）となりました。

洋紙・板紙販売部門

印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて受注価格が低下したことに加え、一部得意先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したこと等により、洋紙・板紙販売部門の売上高は9億7千9百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

その他部門

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対してオリジナルティッシュペーパー、トイレトペーパーなどの紙製品、紙おむつなどの衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水など合計25品目の商品を納入するなど積極的な営業活動の結果、その他部門の売上高は6億3千万円（前年同期比24.4%増）となりました。

美術館部門

本年4月に逝去された加山又造画伯を偲び、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「加山又造追悼展」を開催し、1千6百名余りの方々にご来館いただきました。しかしながら、今夏が猛暑であったことや例年以上に台風の被害に見舞われるなどの影響を受け、県内外からの来館者の数が伸びず、美術館部門の収入は1百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、既存市場の低価格化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に反応して、成長分野への積極的な進出に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り売上高は105億円（前期比2.8%増）、経常利益は6億1千万円（前期比11.7%増）、当期利益は2億8千8百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

10 . 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	1,712,786		1,997,674		2,195,776		
2 受取手形		1,152,500		1,069,167		1,281,752		
3 売掛金		1,386,461		1,381,876		1,453,143		
4 有価証券		336,878		180,203		260,178		
5 たな卸資産		574,244		538,358		474,477		
6 繰延税金資産		50,019		57,334		60,111		
7 その他		19,530		19,031		14,917		
貸倒引当金		5,859		8,853		7,517		
流動資産合計		5,226,562	45.9	5,234,792	46.1	5,732,839	49.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		836,554		773,884		798,190		
(2) 機械及び装置		1,126,443		908,040		999,155		
(3) 工具器具及び備品		1,053,128		1,052,421		1,041,984		
(4) 土地		1,207,283		1,006,419		979,186		
(5) その他		26,999		335,915		23,637		
有形固定資産合計		4,250,409	37.3	4,076,681	35.9	3,842,155	33.1	
2 無形固定資産		21,606	0.2	17,907	0.2	19,369	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,368,332		1,526,044		1,527,425		
(2) その他		617,821		576,788		541,121		
貸倒引当金		91,623		77,714		76,183		
投資その他の資産合計		1,894,529	16.6	2,025,118	17.8	1,992,364	17.2	
固定資産合計		6,166,545	54.1	6,119,707	53.9	5,853,888	50.5	
資産合計		11,393,108	100.0	11,354,500	100.0	11,586,727	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		532,570		427,814		398,479	
2 買掛金	2	804,022		794,602		830,303	
3 未払法人税等		82,620		64,684		179,503	
4 賞与引当金		95,513		117,152		97,933	
5 その他	3	125,683		111,973		143,415	
流動負債合計		1,640,410	14.4	1,516,228	13.4	1,649,634	14.3
固定負債							
1 繰延税金負債		58,474		65,902		40,378	
2 退職給付引当金		137,416		150,622		145,544	
3 役員退職慰労引当金		242,373		90,503		246,698	
4 その他		120		120		120	
固定負債合計		438,385	3.8	307,148	2.7	432,742	3.7
負債合計		2,078,795	18.2	1,823,376	16.1	2,082,377	18.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,201,700	10.6	1,201,700	10.6	1,201,700	10.4
資本剰余金							
1 資本準備金		1,333,500		1,333,500		1,333,500	
資本剰余金合計		1,333,500	11.7	1,333,500	11.7	1,333,500	11.5
利益剰余金							
1 利益準備金		245,804		245,804		245,804	
2 任意積立金		6,651,996		6,840,670		6,651,996	
3 中間(当期)未処分利益		143,697		205,922		285,033	
利益剰余金合計		7,041,498	61.8	7,292,397	64.2	7,182,835	62.0
その他有価証券評価差額金		68,573	0.6	79,486	0.7	117,275	1.0
自己株式		330,960	2.9	375,960	3.3	330,960	2.9
資本合計		9,314,312	81.8	9,531,123	83.9	9,504,350	82.0
負債・資本合計		11,393,108	100.0	11,354,500	100.0	11,586,727	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,866,757	100.0	4,748,692	100.0	10,212,496	100.0			
売上原価	5	3,951,613	81.2	3,723,660	78.4	8,134,457	79.6			
売上総利益		915,143	18.8	1,025,031	21.6	2,078,038	20.4			
販売費及び一般管理費	5	793,062	16.3	825,958	17.4	1,601,891	15.7			
営業利益		122,080	2.5	199,072	4.2	476,147	4.7			
営業外収益	1	42,317	0.9	59,610	1.2	83,385	0.8			
営業外費用	2	13,167	0.3	1,487	0.0	13,270	0.1			
経常利益		151,230	3.1	257,195	5.4	546,262	5.4			
特別利益	3	12,555	0.2	6,142	0.1	163,424	1.6			
特別損失	4,6	6,091	0.1	8,761	0.2	231,327	2.3			
税引前中間(当期)純利益		157,695	3.2	254,576	5.3	478,359	4.7			
法人税、住民税 及び事業税		72,492		54,425		287,445				
法人税等調整額		1,209	73,702	1.5	53,959	108,384	2.2	60,045	227,400	2.2
中間(当期)純利益		83,993	1.7	146,191	3.1	250,959	2.5			
前期繰越利益		59,704		59,730		59,704				
中間配当額						25,629				
中間(当期)未処分利益		143,697		205,922		285,033				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 板紙 総平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる税引前 当期純利益は219,008千円減少して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後 の財務諸表等規則に基づき各資産 の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 額 4,725,744千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 4,892,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 4,801,506千円
2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 87千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 253千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 142千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示してありま す。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 9,770千円 有価証券利息 569千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 12,761千円 物品売却収入 7,468千円 保険金収入 3,874千円	1 営業外収益の主要項目 物品売却収入 14,873千円 受取配当金 12,702千円 受取事務管理料 12,476千円
2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 12,202千円	2 営業外費用の主要項目 売上割引 669千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 10,447千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 11,919千円	3 特別利益の主要項目 役員退職慰労 引当金戻入益 5,925千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 147,332千円 投資有価証券 売却益 11,919千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 6,091千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,469千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 219,008千円 投資有価証券 売却損 6,091千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 162,972千円 無形固定資産 2,985千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 135,221千円 無形固定資産 3,362千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 331,601千円 無形固定資産 6,543千円
6	6	6 減損損失 当社は、管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、市場価格が著しく下落している賃貸施設(愛媛県松山市及び東京都渋谷区)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に219,008千円計上しました。その内訳は、建物11,524千円及び土地207,484千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,275千円</td> <td>7,521千円</td> <td>7,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,018千円</td> <td>2,112千円</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,293千円</td> <td>9,634千円</td> <td>8,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	15,275千円	7,521千円	7,753千円	その他	3,018千円	2,112千円	905千円	合計	18,293千円	9,634千円	8,659千円	1年以内	4,422千円	1年超	4,236千円	計	8,659千円	支払リース料	2,211千円	減価償却費相当額	2,211千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>12,609千円</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,030千円</td> <td>3,168千円</td> <td>2,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,003千円</td> <td>15,777千円</td> <td>14,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,323千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	23,973千円	12,609千円	11,363千円	その他	6,030千円	3,168千円	2,862千円	合計	30,003千円	15,777千円	14,225千円	1年以内	5,902千円	1年超	8,323千円	計	14,225千円	支払リース料	3,599千円	減価償却費相当額	3,599千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>6,030千円</td> <td>2,565千円</td> <td>3,465千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>9,612千円</td> <td>14,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,003千円</td> <td>12,177千円</td> <td>17,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円	工具器具及び備品	23,973千円	9,612千円	14,360千円	合計	30,003千円	12,177千円	17,825千円	1年以内	7,199千円	1年超	10,626千円	計	17,825千円	支払リース料	4,754千円	減価償却費相当額	4,754千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	15,275千円	7,521千円	7,753千円																																																																													
その他	3,018千円	2,112千円	905千円																																																																													
合計	18,293千円	9,634千円	8,659千円																																																																													
1年以内	4,422千円																																																																															
1年超	4,236千円																																																																															
計	8,659千円																																																																															
支払リース料	2,211千円																																																																															
減価償却費相当額	2,211千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	23,973千円	12,609千円	11,363千円																																																																													
その他	6,030千円	3,168千円	2,862千円																																																																													
合計	30,003千円	15,777千円	14,225千円																																																																													
1年以内	5,902千円																																																																															
1年超	8,323千円																																																																															
計	14,225千円																																																																															
支払リース料	3,599千円																																																																															
減価償却費相当額	3,599千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
車輜運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円																																																																													
工具器具及び備品	23,973千円	9,612千円	14,360千円																																																																													
合計	30,003千円	12,177千円	17,825千円																																																																													
1年以内	7,199千円																																																																															
1年超	10,626千円																																																																															
計	17,825千円																																																																															
支払リース料	4,754千円																																																																															
減価償却費相当額	4,754千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。